

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：32629
 研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22330106
 研究課題名（和文）各地方税務監督局『税務統計書』を用いた近代日本の商業展開につ
 いての実証研究
 研究課題名（英文）The Study of the National Development of the Commerce Indus
 try in Modern Japan by Analyzing the Local Supervising Tax Of
 fice, "The Local Tax Statistical Annuals"
 研究代表者：松本 貴典（MATSUMOTO TAKANORI）
 成蹊大学・経済学部・教授
 研究者番号：10219503

研究成果の概要（和文）：従来の商業研究史には、商家研究を中心とした研究蓄積はあるもの
 の、商業の全国展開府県内展開がどうなっているかは不明であった。そうした現状にあって、
 「営業税」という客観的で同一の指標を用いて近代日本の商業発展を分析した本研究は、パイ
 オニア・ワークであり、大きなブレイク・スルーである。しかも、全国動向だけでなく府県内
 部にまで踏み込んで、同一基準による分析まで行った研究も、本研究以外に例を見ない。本研
 究は、近代の第三次産業の主要部分である商業の研究を大きく飛躍させるエポック・メイキン
 グな業績になったとともに、成果刊行される書籍は今後この分野の必読書となるであろう。

研究成果の概要（英文）：This study is the pioneer work that we can macroscopically clarify
 the whole story of the national development and the local development of the commerce
 industry in the modern Japan by using the business tax as the objective index. Our
 breakthrough study provides the academic stock of this field (in brief, those are the
 many case studies of the personal commerce business) with "the nautical chart" about
 the national development and the local development of the commerce industry. Our study
 has the impressive originality and the deep impacts to the traditional commerce study.
 Therefore, we are convinced that our book (forthcoming) will be not only the epoch-making
 work, but also just like *bible* when analyzing the development of the commerce industry
 in the modern Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2011年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2012年度	3,300,000	990,000	4,290,000
総計	12,400,000	3,720,000	16,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：商業史、近代日本、営業税、数量分析、税務統計書、流通、商業、地域経済発展

1. 研究開始当初の背景

(1) 在来産業研究における商業・サービス業の研究動向

従来の在来産業研究においては、周知のように、特定の中小製造業の分析に研究者の関心が集中してきた。しかしながら、むしろ、在来産業部門における製造業の比率は、生産額においても有業者数においても小さく、大きな比重を占めるのは商業・サービス業である。ただし、それにもかかわらず、商業・サービス業の展開については、研究代表者によるいくつかの研究などをのぞけば、従来から十分な検討がなされてこなかった。また、従来の在来産業研究は、個別事例を安易に地域全体・全国動向へと一般化する傾向があったことも否めないし、各在来産業の全国展開も地域内展開も十分には解明されてこなかったといえる。

そこで本研究では、従来の研究史に対する批判も踏まえて、これまで中小製造業中心になされてきた在来産業の研究範囲を拡張して、より在来産業の実態を明らかにする方向で、すなわち特に商業・サービス業、なかでも従来は研究対象にさえされてこなかったサービス業に分析の主眼を置いて、その全国展開と地域展開とを時系列的に明らかにしていく。

(2) 商業・サービス業の研究動向

従来の商業についての研究は、「市場史」の立場からの研究や、醸造や肥料などの特定産業における「商家経営史」の研究が主であった。この中には実証的な業績も少なくないが、しかしながら、商業全般を対象としてその全国展開を実証したものは近年までほぼ皆無の状態であった。また、サービス業に関しては鉄道や海運、金融については分厚い研究蓄積があるが、いずれも大企業を分析した研究であった。いわば、商業・サービス業研究は充分な「俯瞰図」を持たないまま、大商家や大企業を中心に個別具体的研究だけが積み重ねられてきたのである。このような研究動向にあって、本研究は、近代日本における商業・サービス業の展開を、営業税という全国同一の基準を用いて検討し、客観的・時系列的に、全国および主要府県におけるその展開を数量的に実証することを課題としている。

(3) 国外の研究動向

近年海外から注目を集めているトピックとして、近代日本の在来産業（'Indigenous Industry' または 'Traditional Industry'）がある。従来は、日本の近代化はしばしば西洋からの制度や技術の移植という観点から描かれてきたが、近年の研究は、日本の近代化はすでに江戸期から準備されてきたこと

を明らかにし、日本の近代化の特徴として近代部門と在来部門の並行的発展が見られる点を指摘している。こうした日本の在来産業の研究動向をまとめたものに、Masayuki Tanimoto ed., *The Role of Tradition in Japan's Industrialization*, Oxford University Press, 2006 があるが、それとても分析の対象となっているのは、製糸業、織物業、陶磁器業、工場制、女工などであって、当該書全12章のうち商業・サービス業を扱ったものは、わずかに研究代表者の論文 Takanori Matsumoto, "The Development of Traditional Industries in Modern Japan: A Statistical Exposition" のみにすぎない。

海外からの在来産業研究への関心の高まりに反して、日本の研究者が世界に披露できる研究は従来の蓄積の多い分野に大きく片寄っており、在来産業の主要部門である商業・サービス業については、その重要性にもかかわらず、海外に向けて研究成果をほとんど発信できていない。世界中の研究者が納得できる客観的数値を用いて、近代日本の商業・サービス業研究を進め、海外へ研究発信していくことが現状では急務になっていた。

2. 研究の目的

(1) 同一指標による客観的巨視的分析の解明

本研究は、近代の在来産業、なかでも解明が進んでいなかった商業について、その発展と地域展開を、全国同一の客観的指標としての府県内営業税を用いて数量的に実証する点で、研究史上の大きな空隙を埋めることが可能である。まさに、待ち望まれていた研究である。

研究代表者は、従来から、在来産業研究、なかでも商業やサービス業についての研究を行ってきた。そして、研究代表者は、近代日本の商業発展の全国動向を、大蔵省『主税局統計年報書』の営業税データを用いて明らかにした。この業績は「ユニークで、興味深い」（『経営史学』第33巻第4号書評）、「すぐれた巨視的分析」（『市場史研究』第17号書評）、「画期的研究」（『市場と経営の歴史』紹介）として一定の評価を受けた。また、この研究については、近年、引用回数も多く、近代商業研究における必読の論文になっている。

(2) 府県内部の商業展開が判明する、各地域税務監督局『税務統計書』所収の営業税データの使用による客観的把握

①申請した共同研究では、この分野で先駆的業績をあげた松本が研究代表者となって、自身が明らかにしてきた全国動向を基礎に据えて、『主税局統計年報書』の下位統計である、各地域の税務監督局『税務統計書』所

収の営業税データを用いて、道府県別のみならず、道府県内部の商業展開についても詳細な数量的把握を行い、これをもって、従来未解明のままであった、近代日本経済における商業の地域内展開を解明することをめざした。

②ただし、上記の統計は、基本的に大正期をカバーしたものなので、分析時期が大正期に限定されてしまうことに大きい不足を覚えたメンバーの総意によって、

(a) 明治期は各メンバーが担当府県での資料調査から得た記述史料による記述を用いて担当府県の明治期の商業を浮き彫りにし、

(b) 一方、昭和期には『昭和14年臨時国勢調査』（いわゆる商業センサス）の数値と記述史料とによって担当府県の商業の発展を詳しく調べた。

結局、営業税からスタートしたこの共同研究は、各担当府県の商業の発展について、その近代の展開過程全般を解明するという方向に発展を遂げた。

(3) 地域経済における第三次産業の発展の重要性を共同研究で多府県について大きく解明すること

また、研究代表者は、製造業だけではなく、第三次産業まで視野に入れた、日本の経済発展を考察するために、近代日本の県民所得の推計を行った（松本貴典編著『生産と流通の近代像——100年前の日本——』第1章、日本評論社、2004年）。この推計は、所得研究史上初出の業績となったが、この作業を通じて研究代表者は、近代日本の地域経済に占める第三次産業生産額のウェイトが、大都市府県では60%に、農村県でさえ40%前後に達することを明らかにした。これによって、近代地域経済発展における商業・サービス業の重要性が明確に指摘された。

こうした経緯の中で、研究代表者は、従来の製造業中心の研究では近代日本の経済発展の全容解明にはほど遠く、研究蓄積の薄い第三次産業の発展の解明なくしては、近代日本の経済発展を解明したことにはならないと確信した。こうした確信から、研究代表者は、第三次産業の重要性を共有し、この分野での研究蓄積も豊かなメンバーを集い、共同研究を組織した。

3. 研究の方法

(1) 本共同研究の分担の概念図

まず、本研究の研究構造を概念図として以下に示す。

個別府県の分析	東京府	大阪府	兵庫県	愛知県	長野県	新潟県	福岡県
	の	の	の	の	の	の	の
	商業	商業	商業	商業	商業	商業	商業
全国	近代日本の商業の効率性						
	近代日本の商業展開の経済合理性						
	営業税データから見た近代日本における商業の全国展開						

(2) 本研究代表者および研究分担者の具体的な役割

① 本共同研究は、大きく二つのパートからなる。

第一のパート（概念図の下半分）は、近代日本商業全体をマクロ的に分析する部分である。この部分が共同研究の共通基盤となる部分である。担当は、この分野について先駆的業績を上げた松本貴典（研究代表者）が行う。

第二のパート（概念図の上半分）は、各府県域内の商業展開を個別実証する部分である。

具体的な分析対象府県は、

東京府（松本貴典〔研究代表者〕）、
大阪府（廣田 誠〔研究分担者〕）、
兵庫県（赤坂義浩〔研究分担者〕）、
愛知県（大森一宏〔研究分担者〕）、
長野県（牛島利明〔研究分担者〕）、
新潟県（片岡 豊〔研究分担者〕）、
福岡県（山田雄久および廣田 誠による
共同研究〔ともに研究分担者〕）

である。

② 研究の方法

府県内の商業展開の実証にあたっては、市郡別に——たとえば東京府なら日本橋区、浅草区、西多摩郡における商業展開を、長野県なら諏訪郡、長野市、松本市などにおける商業展開を——(a) 各税務監督局『税務統計書』の営業税データを用いて、数量的に実証することを、本研究はめざした。

また、営業税のデータは、基本的に大正期をカバーしたものなので、分析が大正期に限

定されてしまうことに大きな不足を覚えたメンバーの総意によって、(b)明治期は各メンバーが担当府県での資料調査から得た記述史料の記述を用いて担当府県の明治期の商業を浮き彫りにし、(c)一方、昭和期には『昭和14年臨時国勢調査』（いわゆる商業センサス）の数値と資料調査で発見した記述史料とによって担当府県の商業の発展を詳しく調べた。

結局、営業税からスタートしたこの共同研究は、各担当府県の商業の発展について、その近代の姿全般を解明するという方向に発展を遂げた。

③研究手法の統一と綿密な資料探索の融合

本研究の研究成果を上げるにあたっては、各メンバーは以下の同一的な分析手法を用いた。

- (1)近代の商業発展の数量的実証は、従来の研究史の大きな空隙を埋めることになった。
- (2)近代日本の商業発展についての、統一的な基準による数量的把握は、本研究が初出であり、分析の基礎となる数値に、営業税や国勢調査という同一の基準を用いたので、客観的な分析ができたこと。
- (3)全国動向だけではなく、従来まったく未解明であった府県内部における商業展開についても、全国同一指標を用いて、市郡レベルで時系列的に明らかにできたこと。
- (4)各論稿内で域内商業と域内産業との関連を検討するため、第三次産業のコア部分である商業の発展と地域経済発展との関連も明確にできた。

4. 研究成果

以上に述べた(a)分析手法の統一を基本としながらも、(b)担当府県において少なくとも数度繰り返し実施された資料調査で浮かび上がった文書資料をも用い、(c)さらには計量経済学的手法も駆使することで、本研究では、以下の諸点が明らかになった。

- (1)近代日本の商業展開は、きわめて経済合理的になされていたこと。
- (2)しかも、それが近代の日本の社会や経済に対する最適な適応の結果であったこと。
- (3)東京府、大阪府、兵庫県、福岡県、長野県、新潟県の商業の発展が、研究史上初めて、明治・大正・昭和を通じて長期的にあきらかにされたこと。
- (4)商業の発展は、各府県における、産業の発展、運輸網の発展、都市化の進展、人口動態、地勢などに、相互に影響を与

え、あるいは受けながら、地域経済発展に大きな役割を継続して果たしたこと。
(5)商業の発展によって、国民の効用水準は一貫して高まり、それを通じて近代の日本経済全体と地域経済とは（少なくとも戦時期までは）社会主義国や1990年代以降の当該諸国の自由主義経済への移行期にしばしば見られた、流通の機能不全による経済失速を一度も味わうことなく、順調に発展したこと。

などを上げることができる。

また、本研究の学術的な意義は以下の点が指摘できよう。

- (1)商家経営などの個別事例中心となっていた商業研究は研究蓄積があるものの、客観的指標を用いた近代日本の商業研究は初出の業績であること。
- (2)しかも、全国動向だけでなく府県内部にまで踏み込んで、同一基準による分析まで行った研究は過去に例がない。近代の第三次産業の主要部分である商業の研究を大きく躍進させる、エポック・メイキングな業績になったこと。
- (3)従来の中小製造業中心の分析を大きく乗り越え、第三次産業の地域発展まで視野に入れた、近代日本の経済発展の解明を大きく飛躍させたこと。
- (4)そうした第一次産業から第三次産業までの総合的把握こそが、日本の産業化理解の正道であることを、この共同研究は強くアピールしていること。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計15件)

- ① Takanori Matsumoto, Economic Rationality of Commerce in Modern Japan, Matao Miyamoto and Minoru Sawai eds., *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History : Quantitative and Comparative Approaches*, 査読有、IIAS Reports, No.1103、2012、p.90
- ② 廣田 誠、戦後の兵庫県東播地域における姫路市における小売市場の展開、市場史研究、査読無、第31号、2012、pp.122-140
- ③ 廣田 誠、戦後の兵庫県明石市における日用品小売商業の展開、同志社商学、査読無、第63巻第5号、2012、pp.299-321
- ④ Makoto Hirota, Modern Commercial Development in Osaka Prefecture, *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History : Quantitative and Comparative Approaches*, 査読有、IIAS

- Reports, No.1103、2012、pp.90-91
- ⑤ Makoto Hirota, Retail Market in Daily Essentials in Modern Japan, *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History : Quantitative and Comparative Approaches*, 査読有、IIAS Reports, No.1103、2012、pp.91-92
 - ⑥ Takehisa Yamada, Porcelain Factory Innovation: Pre-war Development and Post-war Reconstruction of the Japanese Pottery Market, *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History : Quantitative and Comparative Approaches*, 査読有、IIAS Reports, No.1103、2012、pp.95-97
 - ⑦ 廣田 誠、戦後の兵庫県明石市における日用品小売商業の展開、同志社商学、査読無、第63巻第5号、2012、pp.299-321
 - ⑧ Makoto Hirota, Modern Commercial Development in Osaka Prefecture, *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History : Quantitative and Comparative Approaches*, 査読有、IIAS Reports, No.1103、2012、pp.90-91
 - ⑨ Makoto Hirota, Retail Market in Daily Essentials in Modern Japan, *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History : Quantitative and Comparative Approaches*, 査読有、IIAS Reports, No.1103、2012、pp.91-92
 - ⑩ Takehisa Yamada, Porcelain Factory Innovation: Pre-war Development and Post-war Reconstruction of the Japanese Pottery Market, *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History : Quantitative and Comparative Approaches*, 査読有、IIAS Reports, No.1103、2012、pp.95-97
 - ⑪ 廣田 誠、戦前期のわが国における日用品小売市場の形成と展開、原田政美編『日本とアジアの市場の歴史』、査読無、市場と流通の社会史Ⅱ、2012、pp.81-108
 - ⑫ 牛島利明、1920-30年代における地方都市の商業展開—長野県の事例、三田商学研究、査読無、54巻5号、2011、pp.147-160
 - ⑬ 赤坂義浩、近代神戸市における都市化と交通・小売商業、廣田誠著編『近代日本の交通と流通・市場』(清文堂)、査読無、第2章、2011、pp.43-73
 - ⑭ 廣田 誠、昭和四〇年代の阪神地域における日用品小売市場の展開、市場史研究、査読無、第30号、2011、pp.53-75
 - ⑮ 廣田 誠、戦後の姫路市における公設小売市場の展開、東北学院大学経済学論集、査読無、第177号、2011、pp.323-337

[学会発表] (計6件)

- ① 廣田 誠、市場史研究の現状と課題—近代日本鉄道史の立場から—、市場史研究会第57回大会(2012年度春季)、2012年6月23日、京都女子大学
- ② 廣田 誠、近代日本における交通機関の発達と小売商業の展開—廣田誠編『近代日本の交通と流通・市場』(市場と流通の社会史 第3巻)を素材として—、経営史学会関西西部会(招待講演)、2012年4月28日、大阪学院大学
- ③ 大森一宏、合評会『総合商社の歴史』をめぐって、経営史学会関西西部会(招待講演)、2012年4月28日、大阪学院大学
- ④ 大森一宏、明治初期における窯業製品の生産と発達、瀬戸市文化振興財団主催シンポジウム 瀬戸・美濃窯業の近代—生産と流通—、2012年1月15日、(招待参加)、瀬戸蔵多目的ホール(愛知県瀬戸市)
- ⑤ 大森一宏、戦後の瀬戸ノベルティの成長と衰退、経営史学会全国大会、2010年10月3日、札幌大学
- ⑥ 廣田 誠、昭和40年代の阪神間における日用品小売商業の展開、市場史研究会第53回大会(2010年度春季)、2010年6月26日、大阪大学 豊中キャンパス

[図書] (計5件)

- ① 松本貴典、日本評論社、未踏の領域—商業の近代—、2014、400
- ② 牛島利明、他、慶應義塾大学出版会、数量経済史の原点—近代移行期の長州経済—、2013、248
- ③ 牛島利明、他、慶應義塾大学出版会、日本石炭産業の衰退—戦後北海道における企業と地域—、2013、328
- ④ 廣田 誠、清文堂、近代日本の交通と流通・市場—市場と経済の社会史Ⅲ—、2011、258
- ⑤ 大森一宏、他、関西学院大学出版会、総合商社の歴史、2011、241

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 貴典 (MATSUMOTO TAKANORI)

成蹊大学・経済学部・教授

研究者番号：10219503

(2) 研究分担者

廣田 誠 (HIROTA MAKOTO)

大阪大学・経済学研究科・教授

研究者番号：40189890

牛島 利明 (USHIJIMA TOSHIAKI)

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号：30255591

大森 一宏 (OMORI KAZUHIRO)

駿河台大学・経済学部・教授

研究者番号：90247594

片岡 豊 (KATAOKA YUTAKA)

白鷗大学・経営学部・教授

研究者番号：30224439

赤坂 義浩 (AKASAKA YOSHIHIRO)

神戸学院大学・経営学部・准教授

研究者番号：00296211

山田 雄久 (YAMADA TAKEHISA)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：10243148

(3)連携研究者：なし

